

事業コード	01020706	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略
事業名	ローカルイノベーション誘発促進事業	施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
		指標コード	07	施策目標(指標)名	産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発
部局名	あきた未来創造	課室名	あきた未来戦略課	班名	科学振興・産学官連携班
				(tel)	1262
				担当課長名	真壁 善男
				担当者名	進藤 知巳

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成29年度 ~ 平成31年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本県は、食料自給率が全国2位で、地域に根ざした特色のある農林水産品が多数あるものの、これらを加工利用する食品加工産業の製造品出荷額は東北6県で最下位、全国でも下位に低迷しており、産業振興を進めるうえでの課題となっている。こうしたことから、本事業では、秋田の強みである農林水産業を起点として、食品関連産業等に係る基礎的な試験研究活動から商品の開発試験やマーケティングに係る調査研究等をパッケージ化した研究開発事業を実施して、課題の解決につなげていく。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29年06月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 県の競争的研究資金については、県内の大学や企業、公設試等が連携して、各ステージ毎に研究開発に取り組むものであり、それぞれの段階で一定の成果があがっているものの、県内が主体となる共同研究のため、「予算規模に伴い研究環境に制約があるので、研究費を増やしてほしい」「成果品の販売環境に制限があるので、マーケティングに係る調査研究にも力をいれてほしい」といった要望が寄せられている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 秋田の素材を活用し、地元大学・地元研究機関・県内外の企業が秋田を拠点とした共同研究活動に取り組み、農林水産業の振興や地方大学の振興を通じて、地方を担う人材育成を促進するとともに、産業振興による雇用の創出につなげていく。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 首都圏の企業等、県内企業、県内の大学等、県内の公設試
 達成のための手段
 首都圏企業とのコーディネート活動や共同研究開発プロジェクトの実施

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 産業振興による仕事づくりにあたっては、航空機産業等に関する取組を重点的に進めるとともに、農林水産業や食品産業の振興等についても積極的に取り組むこととしている。本事業では、秋田の強みである農林水産業を起点として、首都圏を拠点に全国展開している企業と県内企業等が、食品関連産業等に係る基礎的な試験研究活動から商品の開発試験やマーケティングに係る調査研究等をパッケージ化した研究開発事業を実施することとしており、事業化に直結する新たな手法として有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内訳	左の説明		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	全体(最終)計画
01	あきたローカルイノベーション研究開発事業	首都圏を拠点に全国展開している企業と県内企業等が共同で取り組む研究開発を促進し、将来的には企業同士による商取引などに発展していくことで産業の振興を図る。		10,529	50,608	40,608				101,745
財源内訳				10,529	50,608	40,608				101,745
国庫補助金				5,161	25,152	20,152				50,465
地方創生推進交付金										
その他の										
一般財源				5,368	25,456	20,456				51,280

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本事業の実施を通じて、訴求力の高い製品（商品）が開発され、新たな事業化や産業化につなげていく。

指標	指標名	試作品等として評価された件数							指標の種類
	指標式	本事業で新たに試作品として開発された件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a			0	10	20			
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			あきた未来戦略課調べ					

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名	研究開発プロジェクトによって製品化（商品化）された件数							指標の種類
	指標式	本事業で新たに製品として開発された件数（累計）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a			0	1	5			
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			あきた未来戦略課調べ					

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
地域の中核となる高度な技術の確立や大規模な事業化は、域内で完結することが困難となっており、域外連携を積極的に進める必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
県内企業等の技術的な課題のうち、県内シーズで対応が困難なものについては、その分野に精通した首都圏を拠点に全国展開している企業との共同研究等により、早期の課題解決につなげることが必要となっている。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
産学官連携に取り組む裾野を広げ、その中から新技術や新商品の開発につなげていくための事業については、県が主体となって実施しなければ実現できないものと判断される。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他